

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景気は足踏み状態、先行きは慎重な見方が広がる～

- ・景況感は、中国経済の減速や円高の影響が続くなか、製造業で悪化がみられるものの、非製造業は横這いで推移しており、全体として足踏み状態にある。
- ・先行き（2～3ヶ月先）については、製造業・非製造業ともに慎重な見方が広がっている。
- ・政府の経済対策のうち、製造業・非製造業とも「子育て・介護の環境整備」を期待するほか、製造業では「制度・規制改革など構造改革」「中小企業・小規模事業者向けの支援」など事業にかかわる対策を、非製造業では「地方創生の推進」といった地域活性化にかかわる対策を期待している。

II. 業績見通し等について ～製造業・非製造業ともに減収・減益の見通し～

- ・製造業・非製造業ともに前回調査と比べて悪化し、減収・減益を見込む先が多くなっている。とくに製造業では、減収・減益を見込む先が大幅に増加し、厳しい見通しとなっている。
- ・中国の景気減速により、製造業では5割強が輸出・販売・受注などの面で直接的に収益に悪影響を受けている。一方、非製造業では「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」を中心に、3割強が取引先を介しての間接的な悪影響や、「中国人観光客の減少」による悪影響を受けている。

III. 原油価格、為替相場について ～円高により製造業の5割強が悪影響～

- ・原油安により製造業・非製造業ともに好影響を受けている。
- ・現在の為替水準が収益に与える影響について、製造業では5割強が悪影響を受けており、その割合は円高の進行に伴い漸増し、収益への悪影響が強まっている。

IV. 設備投資について ～設備投資は堅調に推移～

- ・現在の設備水準は、適正が大半を占めるなかで、2割弱は不足としている。
- ・平成28年度の設備投資については、8割強が投資を行うとしており、見込み額も昨年度実績より増加が4割強と、減少を大幅に上回るなど、引き続き堅調に推移するとみられる。
- ・投資目的は、「維持・補修」「合理化・省力化」などが多いものの、製造業を中心に「新製品・製品高度化」や「増産・拡販」など前向きな目的もみられる。

V. 雇用状況について ～非製造業を中心に高水準の不足感が続く～

- ・製造業で逼迫感は和らいだものの不足状況が続く一方、非製造業は「小売」「建設」「運輸・倉庫」「サービス業」などを中心に依然として不足感の強い状況が続いている。
- ・生産年齢人口の減少や労働力需給の逼迫を主因に、製造業で3割、非製造業で5割、全体では半数近くが人手不足に陥っており、そのうち、7割強ですでに事業への影響が出ている。
- ・主な影響として「社員への負担増」のほか、半数が「需要増への対応が困難」を挙げており、事業展開の阻害要因となっている。とくに非製造業では「事業維持が困難」など、深刻な状況もみられる。
- ・こうした中、人材面で採用増や時間外労働など従来型の対応のほか、非製造業を中心に高齢者・女性の活用、また、待遇面では賃上げ、労働環境整備のほか、一部で子育て支援にも取組まれている。